



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 セコニック 上場取引所 東証二部
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部リーダー (氏名) 荒木 強 TEL (03) 3978 - 2327
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	24,380	(14.3)	1,018	(12.5)	736	(18.4)	406	(29.8)
19 年 3 月期	21,333	(23.3)	906	(117.7)	902	(82.2)	578	(89.7)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	25 56	-	6.3	5.0	4.2
19 年 3 月期	36 40	-	9.4	6.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	13,651	6,578	47.5	408 26
19 年 3 月期	15,960	6,536	40.4	405 27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,487 百万円 19 年 3 月期 6,443 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,987	249	631	2,616
19 年 3 月期	652	728	914	1,636

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	2 50	3 00	5 50	87	15.1	1.4
20 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	127	31.3	2.0
21 年 3 月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		28.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	9,800 (29.8)	300 (58.5)	290 (56.2)	170 (63.9)	10 70
通 期	20,000 (18.0)	800 (21.5)	780 (5.9)	450 (10.8)	28 31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 16,800,000株 19年3月期 16,800,000株
 期末自己株式数 20年3月期 908,503株 19年3月期 901,229株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,106	(21.5)	481	(34.5)	368	(9.0)	160	(14.6)
19年3月期	9,966	(7.3)	357	(7.8)	338	(10.2)	187	(21.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	08	-	-
19年3月期	11	80	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	11,076	5,785	5,785	52.2	364	09		
19年3月期	12,685	5,899	5,899	46.5	371	06		

(参考) 自己資本 20年3月期 5,785百万円 19年3月期 5,899百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,000	(22.9)	230	(7.8)	230	(7.2)	140	(14.7)	8	81
通期	10,200	(15.7)	670	(39.2)	670	(81.6)	400	(149.7)	25	17

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益が堅調に推移し景気は緩やかに拡大していましたが、後半は米国経済の減速懸念や急激な円高の進行、原油・原材料価格の高騰などにより景気は減速いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「C&C2007PLAN」を達成するため、露出計等の新製品を市場投入し拡販および受注活動を積極的に展開する一方、社内生産管理システムの再構築に取り組み事業基盤の強化をはかりました。

この結果、売上高は24,380百万円となり前期に比べ3,047百万円の増加（前期比14.3%の増加）となり、利益面では、営業利益が1,018百万円（前期比12.5%の増加）となりました。また、経常利益は、為替差損265百万円の計上等により736百万円（前期比18.4%の減少）となり、当期純利益は、406百万円（前期比29.8%の減少）となりました。

企業集団の部門別の概況

（事業区分の変更）

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をよりの確に反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「事務機器」が214百万円増加、「電装機材」が3,297百万円減少、「光学電子情報機器」が3,729百万円増加しております。

以下の部門別の概況における前年同期については、変更後の事業区分によった数値としております。

企業集団のセグメント別売上高

部 門	売 上 高	前期比増減率	構 成 比
事 務 機 器	12,086百万円	6.7%	49.6%
電 装 機 材	5,416	25.9	22.2
光学電子情報機器	6,673	21.4	27.4
不 動 産 賃 貸	204	-	0.8
合 計	24,380	14.3	100.0

事務機器部門

当部門は、複写機周辺機器の海外生産およびプロッタの受注量が増加したことにより、売上高は12,086百万円となり前期比759百万円の増加(前期比6.7%の増加)となりました。

電装機材部門

当部門は、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の受注が減少したものの、デジタルカメラ用基板実装の売上が大幅に増加したため、売上高は5,416百万円となり前期比1,112百万円の増加(前期比25.9%の増加)となりました。

光学電子情報機器部門

当部門は、光学式マーク読取装置(OMR)が前期比横ばいだったものの、監視カメラおよび露出計の受注が順調に伸びたため、売上高は6,673百万円となり前期比1,174百万円の増加(前期比21.4%の増加)となりました。

不動産賃貸部門

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円(前期と同額)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、売上高につきましては、光学電子情報機器部門は概ね販売が順調に推移する見込みですが、監視カメラについては取引先の在庫調整等により減少する見込みです。また、事務機器部門や電装機材部門につきましても、2007年度後半からの受注の減少により、販売が減少する見込みであります。

連結業績予想といたしましては、売上高20,000百万円、営業利益800百万円、経常利益780百万円、当期純利益450百万円と予測しております。また、配当金につきましては、中間配当および期末配当それぞれ1株当たり4円、年間で1株当たり8円を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.0%減少し、9,283百万円となりました。これは主として売上債権および棚卸資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、4,367百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、13,651百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23.6%減少し、5,820百万円となりました。これは主として買入債務および短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、30.4%減少し、1,253百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、7,073百万円となりました。

(八)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し、6,578百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.4%から47.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、当連結会計年度末には、2,616百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,987百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益745百万円、減価償却費355百万円、売上債権の減少1,954百万円、棚卸資産の減少910百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,668百万円および法人税等の支払額293百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、249百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、631百万円となりました。

これは、主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	39.4	41.4	48.7	40.4	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	33.6	49.3	30.8	31.0
債務償還年数(年)	2.2	89.0	1.7	-	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6	0.8	35.7	-	51.6

(注) 自己資本比率(%)：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額/総資産

債務償還年数(年)：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益分配につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しており、中間配当金の4円とあわせて、年間配当は8円(前期比2円50銭増配)となる見込みです。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円(中間、期末ともに4円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)海外生産について

当社グループは、事務機器および光学電子情報機器の一部を中国およびフィリピンの現地取引先に生産を委託しており、その生産比率は当社グループ全体の約40%となっております。さらに、連結子会社のセコニック電子(常熟)有限公司にて電装機材および光学電子情報機器の生産を行っており、これらの生産拠点において、戦争・テロ等の政治的リスク、予期しない法律や規制の変更等の社会的リスク、景気動向や為替変動等の経済的リスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)新製品開発について

当社グループは、競争力を維持し成長していくためには新製品の開発が重要となります。そのため、相当な費用を投入し、光学電子情報機器を中心に新製品の開発を行っておりますが、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、また、現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合、競争力が低下する危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止やロイヤリティーの支払いによる利益率の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)部品在庫について

当社グループは、事務機器部門等において受託生産を行っておりますが、顧客の受注に迅速に対応するため、一部の部品について予測に基づき部品メーカーに発注しております。生産管理システムの改善や顧客生産情報の入手等によりリードタイムを短縮し確定発注に努めておりますが、予測通りの受注とならない場合、在庫の処分損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社 4 社で構成し、その事業は主として事務機器、電装機材及び光学電子情報機器の製造販売であります。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

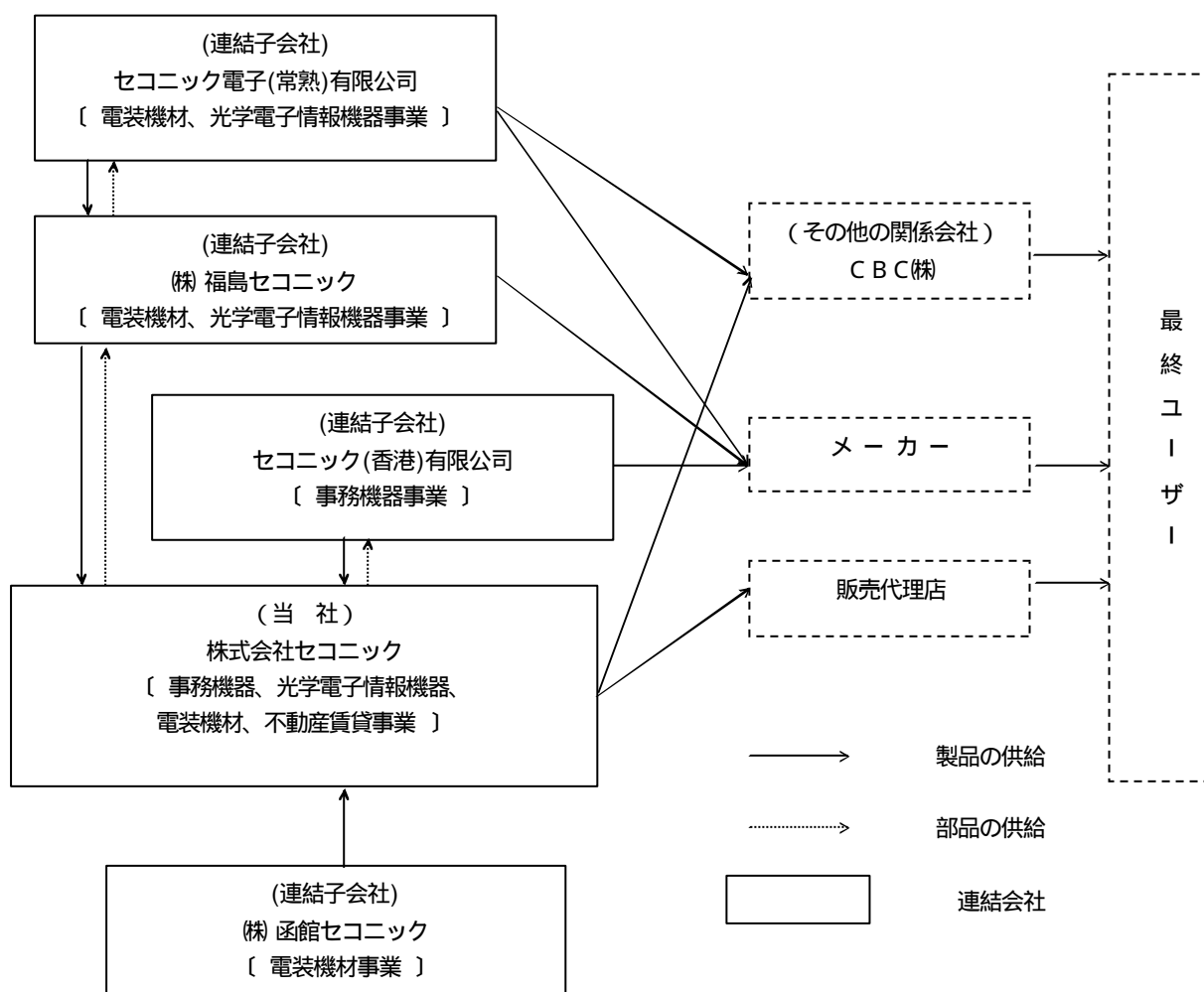
事務機器.....当社及びセコニック(香港)有限公司が製造販売し、完成品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

電装機材.....株式会社福島セコニック及びセコニック電子(常熟)有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。
完成品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー及び販売代理店に納入しております。

光学電子情報機器.....当社、株式会社福島セコニック及びセコニック電子(常熟)有限公司が製造販売しております。
完成品は、C B C 株式会社をはじめ情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸.....当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次のとおり定めております。

法令や規則を遵守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。

株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。

お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。

また、お客様のニーズを追及し、最適な製品、サービスを提供する。

地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。

(2) 目標とする経営指標

当連結会計年度は、中期経営計画「C&C2007PLAN」の最終年度であり、当初目標の売上高200億円、営業利益10億円は達成できたものの、営業利益率5%は残念ながら達成できませんでした。

当社グループは、平成20年度よりスタートする次期中期経営計画を策定中であり、以下の諸施策を果敢に実行し、着実に成果をあげることで、全てのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

自社ブランド事業、生産受託事業および部品事業を会社の三本柱とし、売上規模の増大と付加価値向上による収益拡大を目指す。

自社ブランド事業は、製品開発力強化に経営資源を優先配分するとともに、製品単体の販売だけでなく、システム販売を含めたソリューションビジネスへと発展させる。また、中小規模の市場をターゲットとし、参入する市場においてナンバーワンを目指し、トータルとして自社ブランドの価値を高める。

生産受託事業は、海外現地法人を活用し海外生産展開力の更なる強化を行う。また、国内生産拠点では、競争力の確保とともに事業付加価値を高め、新規顧客開拓を積極的に行う。

部品事業は、国内外の子会社への設備投資による能力増強および生産性向上をはかり顧客ニーズに対応する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ではありますが、前述しました経営戦略を確実に遂行するために、以下の施策に取り組んでまいります。

営業戦略

製品毎に販売戦略の明確化を徹底し、海外マーケットへ積極的に展開します。また、開発部門との連携によるシステム提案力の強化、他社との協業、連携による提案型営業の強化を推進します。

開発戦略

開発力強化による新製品開発期間の短縮と完成度を向上させ、他社との積極的な技術提携により

多用途化をはかります。また、映像処理技術など当社独自技術の確立を目指し、市場のニーズに応える新製品を開発してまいります。

生産戦略

国内生産につきましては、更なる生産性向上と間接部門の効率化をはかり、少量多品種生産および短納期生産に対応できる管理体制を構築します。また、海外生産につきましては、中国の現地法人 2 社の管理機能を向上させるとともに、新たに資材センターを設置し、セコニックグループの海外での資材調達力を強化してまいります。

内部統制システムの構築

会社法および金融商品取引法に対応すべくコンプライアンス経営を基本とし、諸規程の整備、業務プロセスの見直し等、内部統制システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,636		2,616	
2 受取手形及び売掛金	5	6,465		4,494	
3 棚卸資産		2,493		1,582	
4 繰延税金資産		134		137	
5 その他の流動資産		330		456	
貸倒引当金		2		4	
流動資産合計		11,058	69.3	9,283	68.0
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		1,310		1,196	
(2) 機械装置及び 運搬具		803		681	
(3) 土地		883		881	
(4) その他の 有形固定資産		189		203	
有形固定資産合計		3,187	20.0	2,962	21.7
2 無形固定資産		64	0.4	79	0.6
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		1,547		1,210	
(2) 長期貸付金		31		37	
(3) 繰延税金資産		60		65	
(4) その他の投資等		22		39	
貸倒引当金		11		28	
投資その他の 資産合計		1,650	10.3	1,325	9.7
固定資産合計		4,902	30.7	4,367	32.0
資産合計		15,960	100.0	13,651	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,116		3,448	
2	2	1,602		1,513	
3		157		122	
4		388		372	
5	2	357		363	
		7,622	47.7	5,820	42.6
流動負債合計					
固定負債					
1	2	614		209	
2	2	383		358	
3		226		136	
4		540		506	
5		-		40	
6		36		0	
		1,801	11.3	1,253	9.2
		9,423	59.0	7,073	51.8
固定負債合計					
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,503		1,503	
2		1,759		1,759	
3		2,592		2,887	
4		160		163	
		5,695	35.7	5,987	43.8
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		691		529	
2		56		29	
		748	4.7	500	3.7
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
		93	0.6	90	0.7
純資産合計					
負債純資産合計					
		15,960	100.0	13,651	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			21,333	100.0	24,380	100.0	
売上原価	2		19,211	90.1	21,996	90.2	
売上総利益			2,122	9.9	2,384	9.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		413			429		
2 一般管理費	2	802	1,216	5.7	935	1,365	5.6
営業利益			906	4.2		1,018	4.2
営業外収益							
1 受取利息		2			3		
2 受取配当金		6			17		
3 為替差益		7					
4 賃貸料収入		3			1		
5 その他の営業外収益		15	35	0.2	16	38	0.2
営業外費用							
1 支払利息		25			38		
2 手形売却損		2			4		
3 減価償却費		0					
4 為替差損					265		
5 その他の営業外費用		10	39	0.2	13	321	1.3
経常利益			902	4.2		736	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				0	
2 受取補助金				17	
3 貸倒引当金戻入益			0.0	0	17
特別損失					
1 固定資産売却・ 除却損	3	22		3	
2 固定資産減損損失	4			4	
3 固定資産撤去費用		13	36	8	0.0
税金等調整前当期純利益			865	745	3.1
法人税、住民税及び 事業税		238		259	
法人税等調整額		43	281	76	336
少数株主利益			4	2	0.0
当期純利益			578	406	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,099	159	5,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			79		79
役員賞与金			6		6
当期純利益			578		578
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			493	1	491
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,592	160	5,695

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	661	35	696	31	5,931
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					79
役員賞与金					6
当期純利益					578
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30	21	51	62	113
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30	21	51	62	605
平成19年3月31日残高(百万円)	691	56	748	93	6,536

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,592	160	5,695
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			111		111
当期純利益			406		406
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			294	2	292
平成20年3月31日残高(百万円)	1,503	1,759	2,887	163	5,987

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	691	56	748	93	6,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					111
当期純利益					406
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	161	86	247	3	251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	161	86	247	3	41
平成20年3月31日残高(百万円)	529	29	500	90	6,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		865	745
2		293	355
3		55	34
4		40	35
5			40
6		0	19
7		8	21
8		25	38
9		2	33
10			0
11		22	8
12		2,811	1,954
13		876	910
14		32	124
15		2,145	1,668
16		67	77
17		6	
18		0	2
小計		413	2,297
19		8	21
20		25	38
21		221	293
営業活動によるキャッシュ・フロー		652	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		712	204
2		0	0
3			0
4		16	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		728	249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		544	292
2		530	
3		107	200
4		24	24
5		1	2
6		79	111
7		53	
財務活動によるキャッシュ・フロー		914	631
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	126
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		438	979
現金及び現金同等物の期首残高		2,074	1,636
現金及び現金同等物の期末残高		1,636	2,616

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、下記の4社であります。 株福島セコニック 株函館セコニック セコニック(香港)有限公司 セコニック電子(常熟)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 該当会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数及びその会社名 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 該当会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、セコニック電子(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 棚卸資産 製品…………… 総平均法による低価法 仕掛品…………… 総平均法による原価法 商品、原材料、…… 最終仕入原価法 貯蔵品 なお、海外連結子会社は主に総平均法による低価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 棚卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産..... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、海外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産..... 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度には、のれんの償却は、ありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩して「未払役員退職慰労金」(40万円)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更により従来の場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,443百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 3,764百万円	1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 4,022百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																																													
2	担保の状況	2	担保の状況																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">担保に供している資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">対象債務</td> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還する長期預り保証金</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額 (百万円)	担保に供している資産	建物及び構築物	501	土地	385	投資有価証券	1,037	計	1,924	対象債務	一年以内に返済する長期借入金	157	長期借入金	526	一年以内に償還する長期預り保証金	24	長期預り保証金	383	計	1,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">担保に供している資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">対象債務</td> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還する長期預り保証金</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額 (百万円)	担保に供している資産	建物及び構築物	473	土地	385	投資有価証券	805	計	1,663	対象債務	一年以内に返済する長期借入金	365	長期借入金	160	一年以内に償還する長期預り保証金	24	長期預り保証金	358	計	910
	種類	金額 (百万円)																																														
担保に供している資産	建物及び構築物	501																																														
	土地	385																																														
	投資有価証券	1,037																																														
	計	1,924																																														
対象債務	一年以内に返済する長期借入金	157																																														
	長期借入金	526																																														
	一年以内に償還する長期預り保証金	24																																														
	長期預り保証金	383																																														
	計	1,092																																														
	種類	金額 (百万円)																																														
担保に供している資産	建物及び構築物	473																																														
	土地	385																																														
	投資有価証券	805																																														
	計	1,663																																														
対象債務	一年以内に返済する長期借入金	365																																														
	長期借入金	160																																														
	一年以内に償還する長期預り保証金	24																																														
	長期預り保証金	358																																														
	計	910																																														
3	受取手形割引高 70百万円	3	受取手形割引高 87百万円																																													
4	偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に対する保証債務残高 22百万円	4	偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に対する保証債務残高 33百万円																																													
5	期末日満期手形 当連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。 期末日満期受取手形 34百万円																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、541百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td></tr> </table>	役員報酬	126百万円	給料手当	327	従業員賞与	97	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	16	福利厚生費	86	減価償却費	32	建物及び構築物除却損	8百万円	工具、器具及び備品除却損	11	その他の有形固定資産除却損	3	計	22	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、564百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>保証金</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産につきましては、従業員の福利厚生施設として取得しましたが、利用が全く無く、現在は遊休資産となっております。今後の利用見込みも無く、また、売却には長期間を要するため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本としておりますが、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	役員報酬	154百万円	給料手当	359	従業員賞与	113	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	5	福利厚生費	97	減価償却費	51	工具、器具及び備品除却損	3百万円	その他の有形固定資産除却損	0	計	3	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県吾妻郡嬭恋村	1	遊休	建物	群馬県吾妻郡嬭恋村	0	遊休	保証金		2	計			4
役員報酬	126百万円																																																														
給料手当	327																																																														
従業員賞与	97																																																														
退職給付費用	17																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																														
福利厚生費	86																																																														
減価償却費	32																																																														
建物及び構築物除却損	8百万円																																																														
工具、器具及び備品除却損	11																																																														
その他の有形固定資産除却損	3																																																														
計	22																																																														
役員報酬	154百万円																																																														
給料手当	359																																																														
従業員賞与	113																																																														
退職給付費用	17																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																														
福利厚生費	97																																																														
減価償却費	51																																																														
工具、器具及び備品除却損	3百万円																																																														
その他の有形固定資産除却損	0																																																														
計	3																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																												
遊休	土地	群馬県吾妻郡嬭恋村	1																																																												
遊休	建物	群馬県吾妻郡嬭恋村	0																																																												
遊休	保証金		2																																																												
計			4																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,800,000			16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	895,058	6,171		901,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加6,171株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	39	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,800,000			16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	901,229	7,274		908,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,274株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	47	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	63	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,636百万円	現金及び預金勘定 2,616百万円
現金及び現金同等物 1,636百万円	現金及び現金同等物 2,616百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<div style="text-align: right;">工具、器具及び備品</div> 取得価額相当額 18百万円 減価償却累計額相当額 8 期末残高相当額 10	<div style="text-align: right;">工具、器具及び備品</div> 取得価額相当額 50百万円 減価償却累計額相当額 12 期末残高相当額 37
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円 1年超 6 計 10	1年内 9百万円 1年超 28 計 37
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>
3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10	支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	328	1,496	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	56	50	5
合計	385	1,547	1,161

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	328	1,161	833
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	56	48	8
合計	385	1,210	825

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクの適切な管理及び業務の遂行を図ることを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引については、外国為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであり、実需の範囲内でのみ行い、収益確保を目的としたディーリングは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用性の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内規定」に従い、経理担当部門長を責任者とし、経理担当部門長から指名された担当者が行っております。なお、為替リスクヘッジ方針を決定するため為替委員会を設置し、3ヶ月に1回委員会を開催しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

取引の時価等については、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

取引の時価等については、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

退職給付債務	(百万円)	1,043
年金資産	(百万円)	508
未積立退職給付債務(+)	(百万円)	534
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	2
未認識数理計算上の差異	(百万円)	4
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	540

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	(百万円)	52
利息費用	(百万円)	17
期待運用収益	(百万円)	9
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	14
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	74

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することにしております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することにしております。) |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

退職給付債務	(百万円)	1,007
年金資産	(百万円)	488
未積立退職給付債務(+)	(百万円)	518
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1
未認識数理計算上の差異	(百万円)	13
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	506

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	(百万円)	58
利息費用	(百万円)	15
期待運用収益	(百万円)	9
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	10
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	75

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することにしております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 8年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することにしております。) |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 218百万円		退職給付引当金 204百万円
	投資有価証券評価損 74		未払賞与 88
	未払賞与 85		投資有価証券評価損 39
	役員退職慰労引当金 14		役員退職慰労引当金 16
	棚卸資産評価損 16		棚卸資産評価損 14
	未払事業税 13		未払事業税 15
	未払社会保険料 11		未払社会保険料 4
	その他 22		その他 37
	繰延税金資産合計 457		小計 420
	(繰延税金負債)		評価性引当額 39
	その他有価証券評価差額金 470		繰延税金資産合計 381
	買換資産積立金 17		(繰延税金負債)
	その他 1		その他有価証券評価差額金 295
	繰延税金負債合計 489		買換資産積立金 17
	繰延税金負債の純額 31		その他 0
			繰延税金負債合計 313
			繰延税金資産の純額 67
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費 0.4%		交際費 0.3%
	住民税均等割額 0.6%		住民税均等割額 0.7%
	研究開発減税による税額控除 2.1%		投資有価証券評価減戻し 14.9%
	海外子会社税率差異 5.1%		研究開発減税による税額控除 2.4%
	みなし外国税額控除 0.9%		海外子会社税率差異 7.0%
	その他 0.8%		みなし外国税額控除 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%		その他 1.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,045	6,762	2,656	204	664	21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	11,045	6,762	2,656	204	664	21,333		21,333
営業費用	10,924	6,329	2,097	41	623	20,016	411	20,427
営業利益	121	433	558	162	40	1,317	(411)	906
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,363	5,563	1,879	730	446	12,984	2,976	15,960
減価償却費	29	165	38	21	10	266	26	293
資本的支出	12	750	17		5	786	0	786

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機、複写機オプション・ユニット、プリンタ・ユニット
- (2) 電装機材・・・基板実装、束線、CCD監視カメラ、エレクトロ・ルミネッセンス
- (3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式読取装置、記録計、温湿度記録計
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸
- (5) その他・・・粘度計、デジタル・カラー画像システム関連機器、マグネットクラッチ、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,976百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)に記載の通り、役員賞与について当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,086	5,416	6,673	204		24,380		24,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	12,086	5,416	6,673	204		24,380		24,380
営業費用	11,821	5,104	5,913	40		22,880	481	23,361
営業利益	264	311	759	164		1,500	(481)	1,018
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,391	2,633	3,711	682		10,418	3,232	13,651
減価償却費	27	141	142	19		330	24	355
資本的支出	3	28	123			155	2	158

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ

(2) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス

(3) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計

(4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は481百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,232百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をよりの確に反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

この結果従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「事務機器」が214百万円増加、「電装機材」が3,297百万円減少、「光学電子情報機器」が3,729百万円増加しております。

なお、前連結会計年度について、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

前連結会計年度 平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	事務機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,326	4,303	5,498	204		21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	11,326	4,303	5,498	204		21,333		21,333
営業費用	11,213	4,007	4,753	41		20,016	411	20,427
営業利益	113	295	745	162		1,317	(411)	906
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,717	3,795	3,782	732		13,027	2,932	15,960
減価償却費	33	119	94	21		268	24	293
資本的支出	13	604	168			786	0	786

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,794	7,538	21,333		21,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	493	1,491	1,984	(1,984)	
計	14,288	9,030	23,318	(1,984)	21,333
営業費用	13,096	8,904	22,000	(1,573)	20,427
営業利益	1,191	126	1,317	(411)	906
資産	11,991	3,952	15,943	16	15,960

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は411百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,976百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)に記載の通り、役員賞与について当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べ、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,553	10,826	24,380		24,380
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	603	2,511	3,114	(3,114)	
計	14,157	13,338	27,495	(3,114)	24,380
営業費用	12,883	13,128	26,011	(2,649)	23,361
営業利益	1,274	210	1,484	(465)	1,018
資産	9,385	3,210	12,596	1,055	13,651

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は481百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,232百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,873	394	236	8,503
連結売上高(百万円)				21,333
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.9	1.8	1.1	39.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国
北米：アメリカ、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,283	671	259	12,215
連結売上高(百万円)				24,380
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.3	2.8	1.1	50.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国
北米：アメリカ、カナダ
その他の地域：イギリス、ドイツ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	CBC(株)	東京都中央区	850	化学品他の輸出入、国内販売	(被所有) 直接 29.5	兼任 1人	当社が粘度計の生産を行っている	粘度計の販売	290	売掛金	36

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粘度計の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	CBC(株)	東京都中央区	850	化学品他の輸出入、国内販売	(被所有) 直接 29.5	兼任 1人	当社が粘度計の生産を行っているが、粘度計・カメラの売上を当社に委託している。	粘度計・カメラの販売	2,887	売掛金	182

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

粘度計の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	堤淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	405円27銭	408円26銭
1株当たり当期純利益	36円40銭	25円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,536	6,578
普通株主に係る純資産額(百万円)	6,443	6,487
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	93	90
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	901,229	908,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,898,771	15,891,497

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	578	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	578	406
普通株式の期中平均株式数(株)	15,901,683	15,894,624

5. 個別財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		640		1,567	
2 受取手形	4	708		388	
3 売掛金		3,201		2,530	
4 商品		4		2	
5 製品		146		127	
6 原材料		535		367	
7 仕掛品		242		195	
8 貯蔵品		62		55	
9 前払費用		2		1	
10 繰延税金資産		90		94	
11 短期貸付金	3	150		151	
12 未収入金	3	2,576		1,680	
13 その他		7		7	
流動資産小計		8,369		7,169	
貸倒引当金		1		0	
流動資産合計		8,368	66.0	7,168	64.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,005		1,999	
減価償却累計額		1,119	885	1,166	833
2 構築物		135		135	
減価償却累計額		94	40	101	33
3 機械及び装置		562		561	
減価償却累計額		523	39	529	31
4 車両運搬具		6		4	
減価償却累計額		5	1	3	1
5 工具、器具及び備品		892		922	
減価償却累計額		800	92	810	112
6 土地			739		737
有形固定資産合計		1,799	14.2	1,750	15.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			37		54
2 電話加入権その他			11		11
無形固定資産合計			48		65
			0.4		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,541		1,207	
2 関係会社株式		336		336	
3 関係会社出資金		491		491	
4 従業員長期貸付金		24		30	
5 関係会社長期貸付金		67		17	
6 長期前払費用		0		2	
7 敷金及び保証金		4		2	
8 その他		15		15	
投資その他の資産 小計		2,480		2,103	
貸倒引当金		11		11	
投資その他の資産 合計		2,468	19.4	2,091	18.9
固定資産合計		4,316	34.0	3,908	35.3
資産合計		12,685	100.0	11,076	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			1,653		1,132
2	3		2,032		1,510
3			1,000		700
4	1		96		352
5			65		86
6			28		77
7			268		298
8			5		8
9			17		17
10			2		3
11			33		17
12	1		24		24
			5,227	41.2	4,229
流動負債合計					
固定負債					
1	1		494		142
2	1		383		358
3			225		135
4			418		384
5					40
6			36		
			1,558	12.3	1,061
固定負債合計					
負債合計					
			6,785	53.5	5,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	1,503	11.9	1,503	13.6
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	1,442		1,442	
		(2) その他資本剰余金	317		317	
		資本剰余金合計	1,759	13.9	1,759	15.9
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	171		171	
		(2) その他利益剰余金				
		配当準備積立金	333		333	
		買換資産積立金	26		26	
		別途積立金	923		923	
		繰越利益剰余金	652		701	
		利益剰余金合計	2,106	16.6	2,155	19.4
4		自己株式	160	1.3	163	1.5
		株主資本合計	5,208	41.1	5,255	47.4
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	690		530	
		評価・換算差額等合計	690	5.4	530	4.8
		純資産合計	5,899	46.5	5,785	52.2
		負債純資産合計	12,685	100.0	11,076	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		7,968	80.0	10,470	86.5
2 商品売上高	1	1,794	18.0	1,431	11.8
3 不動産賃貸収入		204	2.0	204	1.7
売上高計		9,966	100.0	12,106	100.0
売上原価					
1 期首製品棚卸高		93		146	
2 当期製品製造原価	7	6,459		9,163	
3 支払修繕料		787		344	
計		7,340		9,654	
4 期末製品棚卸高	2	146		127	
5 他勘定へ振替高	3	25		22	
製品売上原価		7,169	71.9	9,505	78.5
6 期首商品棚卸高		9		4	
7 当期商品仕入高	4	1,557		1,179	
計		1,567		1,183	
8 期末商品棚卸高		4		2	
9 他勘定へ振替高	5	0			
商品売上原価		1,562	15.7	1,180	9.8
10 不動産賃貸費用		41		40	
不動産賃貸原価		41	0.4	40	0.3
売上原価計		8,774	88.0	10,725	88.6
売上総利益		1,192	12.0	1,380	11.4
販売費及び一般管理費	6				
1 販売費		413		429	
2 一般管理費	7	421		469	
計		834	8.4	899	7.4
営業利益		357	3.6	481	4.0
営業外収益					
1 受取利息		3		4	
2 受取配当金		6		75	
3 賃貸料収入		4		2	
4 その他		4		5	
計		18	0.2	87	0.7
営業外費用					
1 支払利息		18		28	
2 減価償却費		0		0	
3 為替差損		12		167	
4 その他		5		4	
計		37	0.4	199	1.6
経常利益		338	3.4	368	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				0	
計				0	0.0
特別損失					
1 固定資産売却・ 除却損	8	21		3	
2 固定資産減損損失	9			4	
3 固定資産撤去費用		13			
計			35	7	0.1
税引前当期純利益			303	361	3.0
法人税、住民税及び 事業税		80		120	
法人税等調整額		35	115	80	200
当期純利益			187	160	1.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与金				
当期純利益				
任意積立金の増減				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	549	2,004
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					79	79
役員賞与金					6	6
当期純利益					187	187
任意積立金の増減			0		0	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	102	102
平成19年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	652	2,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	159	5,108	658	658	5,767
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		79			79
役員賞与金		6			6
当期純利益		187			187
任意積立金の増減		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	32	32	32
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	100	32	32	132
平成19年3月31日残高(百万円)	160	5,208	690	690	5,899

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
任意積立金の増減				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(百万円)	1,503	1,442	317	1,759

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	652	2,106
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					111	111
当期純利益					160	160
任意積立金の増減			0		0	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	48	48
平成20年3月31日残高(百万円)	171	333	26	923	701	2,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	160	5,208	690	690	5,899
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		111			111
当期純利益		160			160
任意積立金の増減		-			-
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	159	159	159
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	46	159	159	113
平成20年3月31日残高(百万円)	163	5,255	530	530	5,785

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>2) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。これにより、営業 利益、経常利益および税引前当期純利益は それぞれ13百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益および 税引前当期純利益がそれぞれ11百万円 減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の基準に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員報酬制度の見直しの一環として平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「未払役員退職慰労金」(40百万円)に振り替えております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理しております。この変更により従来の場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,899百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)				
1 担保の状況			1 担保の状況				
	種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)		
担保に供 している 資産	建物	365	担保に供 している 資産	建物	349		
	土地	266		土地	266		
	投資有価証券	1,037		投資有価証券	805		
	計	1,669		計	1,421		
対象債務	一年以内に返済する 長期借入金	96	対象債務	一年以内に返済する 長期借入金	352		
	長期借入金	494		長期借入金	142		
	一年以内に償還する 長期預り保証金	24		一年以内に償還する 長期預り保証金	24		
	長期預り保証金	383		長期預り保証金	358		
	計	998		計	877		
<p>上記債務の他、子会社借入金47百万円について投資有価証券を担保提供しております。</p>							
2 偶発債務			2 偶発債務				
保証債務残高は次のとおりであります。			保証債務残高は次のとおりであります。				
	(相手先)	(債務内容)	(金額)		(相手先)	(債務内容)	(金額)
	株福島セコニック	借入金	275百万円		株福島セコニック	借入金	282百万円
	株函館セコニック	借入金	276		株函館セコニック	借入金	147
	三誠精密有限公司	買掛金	22		三誠精密有限公司	買掛金	33
	計		573		計		462
3 関係会社に対する主な資産・負債			3 関係会社に対する主な資産・負債				
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。				
	短期貸付金		149百万円		短期貸付金		149百万円
	未収入金		2,543		未収入金		1,663
	買掛金		212		買掛金		338
4 期末日満期手形			4 期末日満期手形				
当事業年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。			当事業年度末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。				
	期末日満期受取手形		34百万円		期末日満期受取手形		34百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 このうち部品売上高511百万円があります。	1 このうち部品売上高409百万円があります。																				
2 期末製品棚卸高は、低価法による評価減2百万円を行った後の金額により計上しております。	2 期末製品棚卸高は、低価法による評価減0百万円を行った後の金額により計上しております。																				
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。																				
広告宣伝費 4百万円	販売促進費 8百万円																				
販売促進費 4	原材料 4																				
試作費 3	広告宣伝費 2																				
その他 12	その他 6																				
計 25	計 22																				
4 このうち部品売上原価461百万円があります。	4 このうち部品売上原価329百万円があります。																				
5 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。																					
販売促進費 0百万円																					
6 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	6 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。																				
(販売費)	(販売費)																				
荷造・運搬費 41百万円	荷造・運搬費 44百万円																				
退職給付費用 9	退職給付費用 7																				
給料手当 153	給料手当 157																				
従業員賞与 43	従業員賞与 58																				
福利厚生費 25	福利厚生費 28																				
減価償却費 14	減価償却費 11																				
旅費交通費 36	旅費交通費 36																				
(一般管理費)	(一般管理費)																				
役員報酬 82百万円	役員報酬 103百万円																				
給料手当 70	給料手当 101																				
退職給付費用 4	退職給付費用 5																				
従業員賞与 25	従業員賞与 21																				
福利厚生費 34	福利厚生費 39																				
役員退職慰労引当金 16	役員退職慰労引当金 4																				
繰入額	繰入額																				
手数料 53	手数料 55																				
賃借料 25	賃借料 26																				
減価償却費 10	減価償却費 10																				
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、397百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、564百万円であります。																				
8 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。																				
工具、器具及び備品除却損 10百万円	工具、器具及び備品除却損 3百万円																				
その他の除却損 10	その他の除却損 0																				
計 21	計 3																				
	9 固定資産減損損失																				
	当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>保証金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県吾妻郡嬬恋村	1	遊休	建物	群馬県吾妻郡嬬恋村	0	遊休	保証金		2	計			4
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
遊休	土地	群馬県吾妻郡嬬恋村	1																		
遊休	建物	群馬県吾妻郡嬬恋村	0																		
遊休	保証金		2																		
計			4																		
	(経緯)																				
	上記の資産につきましては、従業員の福利厚生施設として取得しましたが、利用が全く無く、現在は																				

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>遊休資産となっております。今後の利用見込みも無く、また、売却には長期間を要するため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本としておりますが、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	895,058	6,171	-	901,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,171株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	901,229	7,274	-	908,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,274株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 18百万円	取得価額相当額 50百万円
減価償却累計額相当額 8	減価償却累計額相当額 12
期末残高相当額 10	期末残高相当額 37
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 9百万円
1年超 6	1年超 28
計 10	計 37
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
3) 支払リース料及び減価償却費相当額	3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 10百万円	支払リース料 8百万円
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 8
4) 減価償却相当額の算定方法	4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 169百万円		退職給付引当金 155百万円
	投資有価証券評価損 71		未払賞与 61
	未払賞与 59		投資有価証券評価損 39
	役員退職慰労引当金 14		役員退職慰労引当金 16
	棚卸資産評価損 14		棚卸資産評価損 12
	未払社会保険料 7		未払社会保険料 8
	未払事業税 3		未払事業税 7
	その他 11		その他 10
	繰延税金資産合計 353		小計 311
	(繰延税金負債)		評価性引当額 39
	その他有価証券評価差額金 470		繰延税金資産合計 272
	買換資産積立金 17		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 487		その他有価証券評価差額金 295
	繰延税金負債の純額 134		買換資産積立金 17
			繰延税金負債合計 313
			繰延税金負債の純額 40
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費 0.5%		交際費 0.5%
	住民税均等割額 1.5%		住民税均等割額 1.3%
	研究開発減税による税額控除 4.0%		投資有価証券評価減戻し 19.9%
	その他 0.3%		研究開発減税による税額控除 5.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%		その他 1.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	371円06銭	364円09銭
1株当たり当期純利益	11円80銭	10円08銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,899	5,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,899	5,785
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	901,229	908,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,898,771	15,891,497

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	187	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	187	160
普通株式の期中平均株式数(株)	15,901,683	15,894,624

6. 役員の変動

平成20年6月26日開催の定時株主総会終了後の体制は、以下のとおり予定しています。

1. 取締役 印は昇任 ()内は6月26日以降の役職(予定)
 - 荒井 宏 代表取締役社長
 - 隅田 和行 常務取締役(機器事業部リーダー)
 - 広沢 寛 常務取締役(電装事業部リーダー 兼 セコニック電子(常熟)有限公司董事長)
 - 森口 博行 取締役(生産事業部リーダー)
 - 大和田 孝泰 取締役(非常勤 社外取締役)

2. 監査役 印は新任
 - 松本 寿 (常勤)
 - 松村 圭祐 (非常勤)
 - 堤 淳一 (非常勤 社外監査役)
 - 村田 憲司 (非常勤 社外監査役)

3. 執行役員 印は新任 ()内は6月26日以降の役職(予定)
 - 隅田 和行 (既掲)
 - 広沢 寛 (既掲)
 - 森口 博行 (既掲)
 - 芹田 寿樹 (株式会社函館セコニック代表取締役社長)
 - 平林 純一 (セコニック(香港)有限公司董事長、総経理)
 - 黒井 一也 (資材センター長)
 - 小林 正 (株式会社福島セコニック代表取締役社長)
 - 荒木 強 (総務部リーダー)

4. 退任予定取締役
 - 現 常務取締役 松本 寿
(退任後は、当社常勤監査役に就任予定)

5. 辞任予定監査役
 - 現 常勤監査役 猿渡 哲教

以上